

沖縄振興の政策ツール別検証に係る書面調査（予算関連） 設問一覧

政策ツール		事業主体	枠配分	計画作成・申請	予算編成	事後評価	維持管理	その他	調査対象
一括交付金	ソフト	県市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄振興会議が県分と市町村分の当初配分を決定する仕組み</li> <li>○沖縄振興市町村協議会が市町村分の基本枠の当初配分を決定する仕組み</li> <li>○同協議会が市町村分の特別枠の配分を決定する仕組み</li> <li>○同会議の議決に基づき県が県分と市町村分の配分を変更する仕組み</li> <li>○同協議会の議決に基づき県が市町村分の配分を変更する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県による事業計画の作成に国が関与しない仕組み</li> <li>○県が交付申請時に事業計画を提出する仕組み</li> <li>○県が市町村分の事業計画を取りまとめて国に提出する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中止した場合に成果が消滅する大規模上位3事業の規模</li> <li>※県は大規模上位10事業</li> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の規模・財源</li> <li>※県は大規模上位10事業</li> <li>※施設整備事業を除く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県による事後評価に国が関与する仕組み</li> <li>○県が市町村分の事業計画の事後評価を取りまとめて国に報告する仕組み</li> <li>○昨年度の事後評価の結果について実施した取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の維持管理の手法・費用・財源</li> <li>※県は大規模上位10事業</li> <li>※施設整備事業のみ</li> </ul>	○その他の課題・意見等	県全市町村
	ハード	県市町村	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県による事業計画の作成に国が関与しない仕組み</li> <li>○県が交付申請時に事業計画を提出する仕組み</li> <li>○県が市町村分の事業計画を取りまとめて国に提出する仕組み</li> <li>○国が予算移替のための配分計画を作成する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業期間中に行政需要の変化等に応じて事業規模の見直しを行った大規模上位3事業の規模・財源（分類別）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国が「評価等が必要と考えられる項目」を取りまとめ、県に提示する仕組み</li> <li>○県が自主的に成果目標を設定する仕組み</li> <li>○昨年度の事後評価の結果について実施した取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の維持管理の手法・費用・財源（分類別）</li> </ul>	○その他の課題・意見等	県全市町村
個別補助金	北部振興（公共）	市町村	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村による実施計画及び年度計画の作成に県及び国が関与する仕組み</li> <li>○市町村が交付申請時に実施計画及び年度計画を提出する仕組み</li> </ul>	— (国で把握済みの情報で対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業評価時における外部意見の聴取</li> <li>○市町村による事業評価に県が関与する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の維持管理の手法・費用・財源（分類別）</li> </ul>	○その他の課題・意見等	県北部12市町村 北部広域市町村圏事務組合
	北部振興（非公共）	市町村	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村による交付申請事業の選定に当たり北部広域市町村圏事務組合が調整を行う仕組み</li> <li>○市町村による交付申請事業の調整に県が関与しない仕組み</li> </ul>	— (国で把握済みの情報で対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村が自主的に成果目標を設定する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の維持管理の手法・費用・財源（分類別）</li> <li>※施設整備事業のみ</li> </ul>	○その他の課題・意見等	県北部12市町村 北部広域市町村圏事務組合
	離島活性化	市町村	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村が交付申請時に事業計画を提出する仕組み</li> <li>○市町村による事業計画の作成に国・県が関与しない仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中止した場合に成果が消滅する大規模上位3事業の規模</li> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の規模・財源</li> <li>※施設整備事業を除く</li> <li>○支援により自走化した事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○効果の検証時における外部意見の聴取</li> <li>○市町村による効果の検証に国が関与する仕組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的達成により終了した大規模上位3事業の維持管理の手法・費用・財源</li> <li>※施設整備事業のみ</li> </ul>	○その他の課題・意見等	県離島18市町村
	子供の貧困対策	県市町村	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村による交付申請に県が関与することとされている仕組み</li> <li>○国による市町村の審査に県が関与することとされている仕組み</li> </ul>	○支援により自走化した事業	○市町村における事業評価の実施	— 〔施設等の整備は行われ〕	○その他の課題・意見等	県全市町村
	産業イノベーション	事業者	— (対応する手続等が存在しない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一連の手続に県・市町村が関与しない仕組み</li> <li>○提案公募方式により、審査委員が補助対象事業者を選定する仕組み</li> </ul>	— (対応する手続等が存在しない)	— 〔県や市町村が事業の実施主体ではない〕	— 〔県や市町村が事業の実施主体ではない〕	○その他の課題・意見等	県那覇市、浦添市、 沖縄市、うるま市 (国際物流拠点の立地先)